



月2回刊=1467号
2016年8月30日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合 印刷所 盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジョー印刷企画 一部 40円 組合員購読料は組合費に含む

退職後が楽しみだ
と考える幸せを実現します
そこの退職後が心配に なっていませんか？
今から準備は遅くない
強いつまみ方がついています。
在職中は毎月13000円から掛金を積み立てて退職後の7年金「医療」選択給付を退職する時に選択
お祝い金も受け取れます
じちろうの長期共済
自治労共済本部

県人事委員会勧告に向けて第1回拡大中央闘争委員会開催

賃金改善 扶養手当改悪阻止 取り組みへの結集を

課題共有し 職場から闘争体制を構築しよう!



地公共闘総決起集会に結集した仲間 (2015.10.6)

人事委員長あて『大型ハガキ』署名に結集を

県職労は8月27日、第1回拡大中央闘争委員会を開催し、県人勧に向け闘争方針を確認した。県地方公務員共闘会議(議長・佐藤淳二若教組委員長)に結集し、9月下旬の交渉ヤマ場に向けた大型ハガキ署名への結集と支部・分会での学習会の開催を通じた闘争体制の構築を進めることを全体で確認した。

●公民較差の確実な賃金反映を

人事院は官民較差708円のうち、俸給表へは448円のみ配分し、206円を「官僚お手盛り」となる本府省業務調整手当に配分した。給与制度の総合的見直しで現給保障となつていく職員へは官民較差が適正に配分されないこと、当県には本府省手当と同様の手当がないことなどの課題がある。公民較差を確実に配分させなければならない。

●勤務意欲が持てる賃金改善を
給与制度の総合的見直しの導入により、職員の約4割が現給保障となり、解消されなければ賃金が上がらない状況となる。さらに3年間の保障期間で解消できるかも重要な課題だ。職員の勤務意欲が確保できる改善勧告を求めていく。

●扶養手当の拙速な見直し阻止を

人勧で示された配偶者の扶養手当見直しは、民間の支給実態と乖離しているばかりではなく、女性の活躍推進を名目とした安倍政権に隷属した賃金改悪であり、生涯賃金では世帯によって大幅な賃下げとなるほか、手当を必要とする世帯も引

下げとなる矛盾を抱える(詳細は裏面掲載)。こうした国人勧の矛盾を追究し、当県の民間実態と職員の支給実態の検証を求め、人勧準拠の拙速な見直しを阻止していく。

●諸手当の自己負担解消を

昨年の県人勧では新幹線

人事委勧告へ取組みスタート

地公共闘人事委員会に要請書提出

8月29日、県地方公務員共闘会議は、県人事委員会勧告に向け要請書を佐藤人事委員会事務局長に提出。県人勧闘争をスタートさせた。佐藤議長から「当県では中高年齢層を中心とした勤務意欲の改善、職場の多忙化解消など実効力ある対策

通勤をはじめとした通勤手当の自己負担の実態に関し、「運賃等の状況を踏まえ引き続き検討が必要」としたが、自己負担を強いられながらも遠距離通勤を余儀なくされている実態や全国最下位レベルの満額支給上限月額の問題等を追及し、今年こそ改善勧告を実現させていく。

●子育て支援の休暇制度拡充を

人勧では両立支援制度の拡充として介護休暇の分割取得、介護時間の新設が勧告された。地公共闘ではこ

れに加え、短期介護休暇の日数増や、子の看護休暇の子の対象年齢の引き上げ、学校行事等参加に係る特別休暇の新設なども要求する。

●各支部分会の闘争体制構築を

県人勧での前進を実現するためには、組合員全員が課題を共有し、闘争に結集できる組織づくりが不可欠だ。各支部・分会での学習会を開催しながら、取り組みに向けた闘争体制の構築をお願いする。

実態を分析中であり、要請書の内容を踏まえて検討する」と述べるにとどまり、今後の交渉で前進回答を引き出していく必要がある。当面は地公共闘が行う「大型ハガキ」署名に取り組み、各職場から多くの職員の取り組みをお願いする。

自治労第89回長崎大会
人勧期の取り組み強化を

県本部野中書記長が方針補強発言

8月25日・26日、自治労第89回定期大会が長崎市長崎県立総合体育館で開催され、全国から約3,000人が結集した。川本中央執行委員長は「3年連続の引上

ス推進のため大規模補正を行うとしているが、生活実態は一向に改善せず失政は明らかだ。先の参院選では改憲勢力に3分の2議席を与える結果となり、憲法改正が加速化するのは必至だ。衆院選を見据えリベラル勢力の拡大が必要である。運動前進のためには人材育成と組織拡大が不可欠」とし、結集を訴えた。

岩手からは県本部野中書記長が発言し、扶養手当の見直しをはじめ、政権による公務員賃金への恣意的介入が続くなか、人勧闘争での大衆行動の推進とともに、来たる人事委員会闘争に向け、具体的な本部闘争方針の検討を強く求めた。当面の闘争方針をはじめ全議案は賛成多数で成立。最後に川本委員長の団結が



自治労第89回定期大会



要請書を人事委員会佐藤事務局長(左)に提出する地公共闘佐藤議長(右)

台風10号災害=お見舞い申し上げます=
じちろう共済・県職労総合共済の申請忘れずに
8月30日の台風10号で被災した組合員・準組合員の皆さんに心からお見舞い申し上げます。台風災害により家屋・家財・自家用車などの被害に遭われた組合員におきましては、被害の状況に応じて、じちろう共済(住まいる共済(火災共済・自然災害共済))、マイカー共済(車両損害補償)の給付対象となりえます(補償の有無・内容は契約状況により異なります)。また、組合員全員加入の県職労総合共済では床上浸水以上の被害を受けた組合員・準組合員に住宅災害見舞金を給付しています。該当がある場合には、速やかに支部書記局までご相談ください。

「中食」(なかしょく)という言葉が注目されて15年目を迎えた。今やすぐ食べられる調理済食材や冷凍食材が当たり前のようになり、家庭で共働き世帯が増え、家庭で食事を作る時間が取れない生活実態を背景に当たり前の光景となった▼民間事業者が調査した料理の時短に関するアンケートでは、「気持ちにゆとりのある暮らしをしたい」との理由で家庭での食事を作る時間を削っているとのことだ。生活や仕事の多忙化が加速し、少しでも生活のゆとりを得るため調理時間を短くしたいとの意識のようだ▼しかしこうした状況が続いて本当にゆとりある生活が得られるだろうか。調理済食品への依存が当たり前となり、余裕がない生活が前提のライフスタイルを受け入れることにつながるのではないかと人勧で配偶者の扶養手当見直しが勧告され、女性活躍の名の下に「外に出て働け」と言わんばかりの政府の姿勢が示された。導入されれば「ゆとりある生活」がますます遠ざかるのは必至だ▼今の生活実態を点検し、真のワーク・ライフバランスの確立に向け運動に結集しよう。

第五世代
「中食」(なかしょく)という言葉が注目されて15年目を迎えた。今やすぐ食べられる調理済食材や冷凍食材が当たり前のようになり、家庭で共働き世帯が増え、家庭で食事を作る時間が取れない生活実態を背景に当たり前の光景となった▼民間事業者が調査した料理の時短に関するアンケートでは、「気持ちにゆとりのある暮らしをしたい」との理由で家庭での食事を作る時間を削っているとのことだ。生活や仕事の多忙化が加速し、少しでも生活のゆとりを得るため調理時間を短くしたいとの意識のようだ▼しかしこうした状況が続いて本当にゆとりある生活が得られるだろうか。調理済食品への依存が当たり前となり、余裕がない生活が前提のライフスタイルを受け入れることにつながるのではないかと人勧で配偶者の扶養手当見直しが勧告され、女性活躍の名の下に「外に出て働け」と言わんばかりの政府の姿勢が示された。導入されれば「ゆとりある生活」がますます遠ざかるのは必至だ▼今の生活実態を点検し、真のワーク・ライフバランスの確立に向け運動に結集しよう。

報告 原水禁世界大会・ 広島大会に参加して



高橋 幸宏
(県庁支部)

私は、8月3日からの原水禁世界大会広島大会に参加した。被爆者・高品健二さんの講演が特に心に残った。当時小学生だった高品さんは、爆心地から2.5キロ離れた所で被爆した。隣にいた友人は上半身にガラスが刺さり、熱線により焼けただけ、3日目に亡くなった。母親は放射能の影響による症状で息を引き取った。母親は痛みに苦しみながらも、「どんなに貧しくて

もいいから、まっすぐに生きなさい。」という言葉が最後に残ったという。息子のために何か伝えようとした母親の心情を思うと、目頭が熱くなった。この原爆によって、尊い命を奪われた方々の悲しみや憎しみ、思いはどこに向かうのだろうか。「平和とは何か」という問いの答えが、理屈ではなく、心で感じるようになった。また、これまで社会に無関心だったことも反省し



被曝71周年原水禁世界大会・広島大会

た。歴史を直視し、今の平和な社会を後世に残していくためにはどうしたらいいか、真剣に考えていきたい。最後に、私を広島に温かく送り出してくださった諸先輩方に深く感謝します。

一関支部が新体制確立

新支部長に加藤秀樹さん



加藤秀樹支部長

県職労一関支部は8月5日に新体制を確立した。役職名は次のとおり。

支部長
加藤 秀樹(児童相談所)
副支部長
工藤圭一郎(県税センター)
馬場 淳一(農村整備センター)

書記長
阿部 信治(農林振興センター)
書記次長
野口 孝久(一関土木センター)
鈴木 嘉信(千厩土木センター)
執行委員
佐藤 康伸(一関土木センター)
酒井 恵一(総務センター)
阿部 将久(農林振興センター)
佐藤 裕行(保健福祉環境センター)
佐藤 力也(農村整備センター)
大友 英嗣(農改善センター)
千葉 輝文(千厩高技専)

学習コーナー 競争に課題 に向けた課題 (No.4)

16人勧の検証 扶養手当見直しの真実

配偶者の扶養手当を削減し、子への手当を増額する今回の人勧で子を扶養する世帯はすべて改善となると安易に考えてはいけない。今勧告の扶養手当見直しの問題点を検証しよう。

●安倍政権に隷属の 人事院の姿勢

人事院は見直し理由として民間での配偶者への手当見直しが加速しているとしている。しかし、民間給与実態調査の結果は、家族手当制度を有する事業者のうち78%が配偶者への家族手当を継続支給し、見直しを予定している事業者は9%に過ぎない。「民間準拠」とは名ばかりで、安倍政権が進める女性の活躍推進を名目

●生涯賃金での検証を

「ケース1」は見直しに伴う年額での影響額だ。配偶者

とした賃金改善に他ならない。さらに政府は税と社会保障制度の一体改革による配偶者控除の見直しを進めるとしており、配偶者に手厚いとされる制度を一掃する姿勢を示した。公務職場の手当見直しを先行させ、賃金削減と増税に踏み切る政府の思惑が明らかである。

＋子1人の場合は直ちに賃下げに陥る。配偶者＋子2人の場合は微増にとどまり、子3人になって年額では増額となる。子育て支援を見直し理由としているが、子育て環境が確保されていない現状や十分な手当改善を伴わなければ、不十分であることは明らか。さらに深刻なのは生涯賃金だ。「ケース2」の標準例では、配偶者＋子1人の場合は約150万、配偶者＋子2人の場合でも配偶者の手当削減の影響をカバーできず約46万円のマイナスとなる。配偶者＋子3人の場合には約63万円のプラスだが、子1人扶養できる賃金改善と

●手当を必要とする世帯も減額へ

親の介護に専念すべく配偶者が職を辞し扶養対象となる事案など、手当が必要となる世帯でも手当引き下げに陥るなど、実態と乖離した制度矛盾を抱える。

●拙速な見直しを許さない

昨年4月時点の配偶者の扶養手当の支給状況は県職員で4,666人(扶養手当受給職員の5割、職員全体の4分の1)を占め、見直しによる影響は深刻だ。人勧の問題点を追及するとともに、職員の実態に照らし、拙速な見直しを勧告させない取組みが重要となる。

【ケース1】年額での試算	
配偶者への手当減額分	▲88,400円
子の手当増額分	+47,600円
(手当12月分+期末手当1.6月 合計13.6月分で算定)	
⇒配偶者＋子1人	▲40,800円
配偶者＋子2人	+6,800円
配偶者＋子3人	+54,400円 となる

【ケース2】生涯賃金での試算	
配偶者扶養年数30年、子の扶養年数23年として算定 (31歳で配偶者を扶養)	
配偶者の手当減額分	▲2,652,000円
子の手当増額分	+1,094,800円
⇒配偶者＋子1人	▲1,557,200円
配偶者＋子2人	▲462,400円
配偶者＋子3人	+632,400円 となる

渡辺書記(本部)が退職



渡辺由美子書記

県職労運動の強化発展に向けて41年余、ご尽力をいただいてきた、県職労本部の渡辺由美子書記が8月末で退職しました。大変ご苦労様でした。

9月10日(土)13時～11日(日)12時

日時 9月10日(土)13時～11日(日)12時
場所 柏木平レイクリゾート(遠野市宮守町)
内容 ◎映画上映 「私たちの自由について～SEALDs2015」
◎分散会
◎バーベキュー
◎分科会 好きな方選ぶ!
①改憲問題 講師：山中俊介 弁護士
②原発問題 講師：福島県平友祭実行委員会

第58回平和友好祭若手県祭典

バーベキューで交流しよう

年に一度の平和をテーマにした全体交流学習会です。平和で民主主義が守られる社会の中で働き続けること、和について考えましょう。

及川 耳呂(農改普及センター)

野に咲く花のように

一度の人生だから、自分らしく、自由に生きていきたいですね。じちろうの団体生命共済は、さまざまなライフステージであなたをサポートします。

●大きな安心を、お財布に優しい掛金で
●1年満期だから、毎年、保障を見直せます

団体生命共済

全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

●お問い合わせ、お申し込みは組合まで